

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公共施設周辺環境整備事業(市営住宅)			530115	担当課	建築住宅課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山路 智子		
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費	決算附属資料	204	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-		
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-		
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	市営住宅敷地内の除草、剪定等を行うことにより市営住宅及び近隣住民の住環境を整備・維持する。						
	対象者	市営住宅31団地住民	対象者数	1,678	一人当たりコスト	5.96		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> シルバー人材センター ほか						
	事業概要	市営住宅の共益スペースの除草、剪定作業を業者委託等により実施						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
	委託料	市営住宅敷地内の除草・剪定業務				1,788		
	役員費	市営住宅敷地内の除草作業手数料				949		
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		3,027	3,027	3,338	3,496	
		補正予算等・・・②		102	173	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		102	0	0		
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		3,027	3,200	3,338	3,496	
		特定財源名称(H29実績)	市営住宅使用料(現年度分)			2,737	使用料	10
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.53/0	0.85/0	0.85/0	/		
	概算人件費・・・④		4,240	6,800	6,800			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			7,369	10,000	10,138			
執行状況	執行額・・・⑥			3,129	2,737			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	85.5%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		苦情件数	件	0/0	0/0	/0		
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		除草箇所数	箇所	23/42	19/38	/40		
		単位あたりコスト		136.0	144.1			
剪定箇所数	箇所	1/1	6/6	/5				
単位あたりコスト		3,129.0	456.2					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市営住宅敷地内における草木の繁茂は、市営住宅住民のみならず、周辺住民への悪影響もあり、地域の環境整備に必要不可欠なものである。団地によっては高齢化が進み、必要最小限の美化作業が実施できない団地が増加していることが課題である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	シルバー人材センターと除草業務の単価契約を締結し、高齢者雇用の面において貢献している。予算の関係上、年2回実施する必要があるところの1回を業務委託で実施し、残りの1回を職員を動員して実施したが、単価契約による業務実施よりコストがかかった。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市営住宅周辺の住環境が整備された。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	市営住宅敷地内の草刈を実施し、住環境が整備された。	
	今後の課題及び方向性	市営住宅敷地内の除草作業は、原則、住民により自主的に実施されるものであり、高齢化などの理由により、共同作業の実施が困難な団地を対象に事業を実施している。いずれの団地も住民の高齢化が進んでおり、今後は市営住宅住民だけでは美化作業が実施できず、市が除草作業を実施する必要がある団地が増えることが想定される。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き市営住宅の住民の参加を促しながら、市の実施範囲の増加を抑制できるよう取組みをお願いします。 ・施設がある以上は、必要な事業であることを感じた。 ・建替え・廃止予定の建物もあるのでそこも含めて、今後どれぐらい除草・剪定費用等が必要か想定して、予算確保していく必要があると感じた。 ・市営住宅敷地内の除草等の環境整備は必要なことであるので、できる範囲は住民自身で行ってもらうよう理解を得ながら、今後も必要最小限の経費で整備できるよう工夫しながら、効率的に事業を進めていただきたい。 ・市営住宅に関する他事業と統合するもひとつの方法であると考え。(保守管理事業などとの統合であるが、事業名は変更を) ・職員直営にかかる負担、出務回数多ければ、予算要求について工夫を 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p style="text-align: center;">内 容</p> 引続き、市営住宅住民と調整、協力しながら、市営住宅の環境整備事業を実施していく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p style="text-align: center;">予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	<p style="text-align: center;">担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	石原土地区画整理事業 (510352)			担当課	都市計画課	
	開始年度	平成4(1992)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	丸山 政幸	
	歳出費目	款) 石原土地区画整理事業費	項) 事業費	目) 事業費	決算付属資料	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	石原土地区画整理事業変更計画(第6回)	
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	土地区画整理法、福知山都市計	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	石原土地区画整理事業では、都市基盤及び都市施設の整備を行い、生活利便性の向上を図るとともに、良好な生活環境を形成する市街地づくりを行うことを目的としている。					
	対象者	石原土地区画整理事業地内の住民、地権者	対象者数	4,000	一人当たりコスト	156.27	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉					
	事業概要	平成4年度に事業着手し、都市基盤及び都市施設の整備を行い、平成21年度に換地処分を完了した。事業の早期完了に向け、保留地の処分を進めている。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	需用費	防草シート設置修繕、保留地物件看板・看板シール購入			176		
	役務費	不動産鑑定、除草廃棄料、新聞・情報誌広告、郵送料			614		
	委託料	保留地除草業務、測量確認現場技術業務			3,250		
	補償、補填及び賠償金	前年度繰上充用金			591,833		
	償還金、利子及び割引料	基金運用利子			93		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①	700,600	609,000	529,400	512,604	
		補正予算等…②	0	1,662	0	0	
		繰越し等…③	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	0	0	0	0	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	700,600	610,662	529,400	512,604	
	特定財源名称(H29実績)	一般会計繰入金		73,793		頁	
保留地処分金			19,890		頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.71/0	1.8/0	1.8/0	/		
	概算人件費…④	5,680	14,400	14,400			
総事業費(①+②+③+④)…⑤		706,280	625,062	543,800			
執行状況	執行額…⑥		687,232	595,966			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.1%	97.6%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		目標人口	人	2131 / 4000	2161 / 4000	/ 4000	4000
		事業進捗率(事業費ベース)	%	99.6 / 100	99.6 / 100	/ 100	100
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		未処分の保留地面積	m ²	15926 / 0	15490 / 0	/ 0	0
		インターネット公売	回	1 / 1	1 / 1	/ 1	1
単位あたりコスト		43.2	37.4				
単位あたりコスト		687,232.0	595,966.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・日本有数の内陸工業団地である長田野工業団地の近隣であり、福知山ICへのアクセスが良く、福知山市街への東の玄関口として良好な住宅地を整備する需要が高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・保留地処分金に代表される不動産収入を原資の柱とし、また、事業の隆盛期には、補助金や受益者からの負担金等を有効に活用して施行している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・公共施設の整備、交通の利便性向上、公園の設置など、良好な市街地整備を促進するうえで、土地区画整理事業は有効な方策である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・石原土地区画整理事業は、事業開始から各工事の竣工を経て、換地処分を行い、保留地の処分を残すのみとなっている。そこで、平成29年度には、地価の情勢を勘案した不動産鑑定を基に保留地の価格改定を行ない、適正な価格による積極的な保留地の処分に努めている。	
	今後の課題及び方向性	・直近の事業計画にあたる石原土地区画整理事業変更事業計画書(第6回変更)において、事業施行期間は平成31年度末までとなっているが、保留地の処分状況を勘案して事業完了の時期を再度検討する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	近年の災害状況を考慮し、平成31年度より石原地区の排水ポンプ設置を予算要求予定であり、その結果予算拡充となる見込みである。排水ポンプの設置は石原地区住民の安心、安全なくらしを守るための必要経費であり、縮減は難しい。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	一般管理事業			530123	担当課	建築住宅課			
	開始年度	昭和50(1975)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	山路 智子		
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費	決算附属資料		204	頁		
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等		-			
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等		-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市営住宅の適正な維持管理を推進するために必要となる公用車、住宅管理・積算システム等を整備、維持管理することを目的とする。								
	対象者	市営住宅31団地住民		対象者数	1,678		一人当たりコスト	13.22		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 (株)システムリサーチ、レンタカーパートナーズ(株) ほか								
	事業概要	市営住宅管理に係る消耗品、公用車、電子計算機等の維持管理 火災等の不慮の事態に備え、市営住宅全団地について建物総合損害共済基金に加入								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		需用費		消耗品、封筒印刷費、電話料、公用車燃料費等				2,641		
役務費		電話料、郵送料、保険料等				2,281				
使用料及び賃借料		電子計算機等賃借料、公用車賃借料等				2,273				
委託料		システム保守管理業務等				1,329				
負担金補助及び交付金他		報酬64賃金1156旅費251備品購入費84負担金483公課費8				2,046				
関連事業										
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		9,975	9,975	10,056	13,797			
		補正予算等・・・②		1,002	1,653	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
		財源内訳	一般財源		1,002	1,653	348			
			国支出金		0	0	0			
			府支出金		0	0	0			
			地方債		0	0	0			
			その他特財		9,975	9,975	9,708	13,797		
	特定財源名称 (H29実績)	市営住宅使用料(現年度分)			9,682	使用料	10 頁			
		電柱類設置貸付収入(建築課)			245	財産収入	30 頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.78/0	1.32/0	1.32/0				
概算人件費・・・④		14,248	10,560	10,560						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			25,225	22,188	20,616					
執行状況	執行額・・・⑥			10,408	10,570					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			94.8%	90.9%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		システムトラブル	回	0/0	0/0	/0				
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		システム保守対応件数	件	4/4	2/2	/2				
		単位あたりコスト		2,602.0	5,285.0					
			/	/	/					
	単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	料金の徴収システムの管理や現場を確認するための公用車管理など、市営住宅管理に必要となる最小限整備すべき体制として必要なもの
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	システム導入により、事務効率向上が図られており、人件費削減に寄与している。また、長期継続契約によることができるものは、価格交渉の上、長期継続契約をしている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	市営住宅使用料の徴収において事務の効率化が図れた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	市営住宅使用料の徴収業務、設計業務において使用する電子計算機を整備しており、適正に維持管理できたことで効率的な事務執行ができた。	
	今後の課題及び方向性	公用車及び電子計算機のリースについては、リースにかかるコストを削減するため、引続き長期継続契約による維持を行う。		
庁内及び外部による評価	所 見			
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p>・主な経費については、市営住宅の管理についてのみ使用しているものか？ → そうではないなら、財源構成については見直すべき（使用料）</p> <p>・「一般管理」ではあるが、課の所管する様々な業務が混在しているので、財源（使用料）の配分や事業名については、H31予算で検討されたい</p>		
	所 見			
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 本事業は、市営住宅に関わるものだけではなく、他課から委任を受ける市営住宅以外の工事に関わるものについても支出していることから、事業名を「一般管理事業」に改める。 また、財源構成については、それぞれ業務の占める割合を考慮し、市営住宅使用料収入と一般財源の配分を検討する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市営住宅保守管理事業			530127	担当課	建築住宅課		
	開始年度	昭和28(1953)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山路 智子			
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費	決算附属資料	204・206	頁		
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-			
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市営住宅の共用設備等の保守や住宅管理人の選定など市営住宅の良好な住環境を維持、提供する。							
	対象者	市営住宅31団地住民	対象者数	1,089戸	一人当たりコスト	18.00			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 三菱電機ビルテクノサービス(株)、(株)日立ビルシステム ほか							
	事業概要	市営住宅の共用設備(エレベーター、消防設備、受水槽、高架水槽等)保守の実施 住宅管理人及び駐車場管理人の選定 新規募集する空き家のクリーニング作業							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		報償費		住宅管理人報酬(15人)			1,364		
役務費		新規募集空き家等清掃作業、ハチ駆除手数料等			930				
委託料		エレベーター、給水ポンプ、駐車場等保守委託			5,352				
使用料及び賃借料		日吉ヶ丘団地駐車場用地賃借料			243				
備品購入費		測定器、消火器購入			124				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		9,364	9,364	10,818	11,041		
		補正予算等・・・②		△ 532	0	0	0		
	財源内訳	繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		一般財源		0	0	0	0		
		国支出金		0	0	0	0		
		府支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		8,832	9,364	10,818	11,041		
		特定財源名称 (H29実績)	市営住宅使用料(現年度分)			8,013	使用料	10	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.48/0	1.28/0	1.28/0	/		
概算人件費・・・④		11,840	10,240	10,240					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			20,672	19,604	21,058				
執行状況	執行額・・・⑥			8,023	8,013				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			90.8%	85.6%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		エレベーター故障回数	回	0/0	0/0	/0			
			/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		消防設備点検保守	団地	16/16	16/16	/16			
			単位あたりコスト	501.4	500.8				
エレベータ保守点検		団地	2/2	2/2	/2				
	単位あたりコスト	4,011.5	4,006.5						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	住民が利用する給水設備やエレベーターの安全を確保するため、適正な保守点検が実施できた。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	住宅管理人、駐車場管理人を選任することにより、地域の自発的な活動が一定確保された。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	設備を長期に安全に利用するためには、定期的な保守点検が必要であり有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	設備が原因となる事故等を未然に防止し、住民の生活に欠かせない設備等の保守点検が効果的に実行できた。	
	今後の課題及び方向性	定期的な保守点検の実施により、設備自体の老朽化によりメンテナンスだけでは維持できなくなる可能性も事前に予測できるため、こまめな点検を継続していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見 ・アウトカムのエレベーター故障回数は、本事業のアウトカムとしては100%望ましいものではないが、予算上も規模が大きいことから、この指標で当面は仕方ないとする。ただし、より良い指標の検討は引き続き必要 ・そもそも市営住宅のあり方は、人口減少が進む中で、検討は必要である ・不要な機器etc保守を止める工夫がされていれば現行どおり		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	市営住宅の機械設備等の保守に必要な費用であり、現状を維持する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市営住宅修繕事業			530129	担当課	建築住宅課			
	開始年度	昭和28(1953)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	中川 博文		
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費			決算附属資料	206	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等		-			
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等		-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	自力では適正な住宅の確保が困難な世帯に対して、住宅セーフティネットの機能として、市営住宅の良好な住環境を提供する。								
	対象者	市営住宅 31団地		対象者数	1,089戸		一人当たりコスト	60.50		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	市営住宅の老朽化に伴う施設・設備の小修繕、空家募集時等に伴う空家修繕・畳の表替え・襖の張替え等を行い住環境整備を図る。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		施設修繕		市営住宅小修繕、空家募集に関わる畳表替・襖張替				31,460		
空家修繕		一般募集等の空家修繕工事				14,934				
施設清掃		市営住宅設備の清掃等				1,224				
関連事業										
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		37,700	38,300	38,060	32,600			
		補正予算等・・・②		△ 1,352	9,506	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		0	0	0				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		36,348	47,806	38,060	32,600			
		特定財源名称 (H29実績)	市営住宅使用料		36,934	使用料	10 頁			
		市営住宅退去にかかる畳・襖修繕料		1,366	雑入	46 頁				
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		2.31/0	2.26/0	2.26/0	/				
	概算人件費・・・④		18,480	18,080	18,080					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			54,828	65,886	56,140					
執行状況	執行額・・・⑥		36,348	47,618						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.6%						
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		入居がある団地	戸	846/1089	824/1089	/1089				
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		施設修繕	戸	646/	682/	/650				
			単位あたりコスト	56.3	69.8					
空家修繕	戸	24/17	19/18	/15						
	単位あたりコスト	1,514.5	2,506.2							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	改善工事等では対応がしきれない個別要望への対応を行うことで居住性の維持を図る。空き家募集は応募数を考慮し供給戸数を確保している。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	住宅使用料による。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	市営住宅の適切な維持管理により、住環境の向上と建物の長寿命化を図る。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	民間では適切な居住が確保しがたい、住確保配慮者に対する住宅セーフティネットとして有効である。また老朽化した建物の住環境の維持、向上のために有効である。修繕を行うことで、住環境の維持はもちろんのこと、市民サービス、満足度の向上にも繋がる。	
	今後の課題及び方向性	マネジメントや建替え等で住宅管理戸数の削減や改修、改善工事を行い長寿命化を図り修繕費の削減を行う計画である。住宅の老朽化が進んでおり、今後、改善工事等で順番に改善は行う計画だが、手つかずの団地や設備等の修繕費が増加傾向にある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	市内全域で住確保配慮者に対する住宅セーフティネットは必要であり、過去に申込みの少ない団地でも提供出来る準備が必要とされる。新規入居用の修繕内容の見直しや募集方法の検討を行い、予算の縮減を図る。また、通常の修繕については生活環境の確保を行うため、事業内容の見直しは行わず、予算内で執行出来るよう努力する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市営住宅改善事業			530130	担当課	建築住宅課		
	開始年度	平成14(2002)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	中川 博文	
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費			決算附属資料	206	頁
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	福知山市公営住宅等長寿命化計画			
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、高齢化対応をはじめ、居住環境の改善を図る。							
	対象者	市営住宅 31団地		対象者数	1,089戸		一人当たりコスト	91.98	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 株式会社サンワコン京都支店							
	事業概要	高齢者改善工事(室内の段差解消・浴室改修・給水管取替え・手すり取付け) 住宅用火災警報器取替工事 など							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費	
		高齢者向改善工事		室内段差解消、給湯器更新等(夕陽が丘団地20戸)				48,829	
住宅用火災警報器更新工事		火災警報器取替え工事(南佳屋野、向野)				16,468			
長寿命化計画策定業務		公営住宅長寿命化策定業務				4,622			
給水設備改修工事		給水設備の更新				15,356			
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		35,880	63,500	74,700	96,700		
		補正予算等・・・②		28,928	6,419	0			
	繰越し等・・・③		△ 18,003	18,003	0				
	財源内訳	一般財源		0	0	0			
		国支出金		25,005	20,250	21,220	22,350		
		府支出金		0	0	0			
		地方債		21,800	24,700	27,900	22,350		
		その他特財		0	42,972	25,580	52,000		
		特定財源名称 (H29実績)	社会資本総合整備総合交付金			30,491	国補助金	18 頁	
		市営住宅使用料			18,550	使用料	10 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.33/0	1.53/0	1.53/0	/		
		概算人件費・・・④		10,640	12,240	12,240			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			57,445	100,162	86,940				
執行状況	執行額・・・⑥			46,684	85,275				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			99.7%	97.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		バリアフリー化	戸	12/12	20/20	/20			
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		高齢者向改善工事	戸	12/12	20/20	/20			
			単位あたりコスト	3,890.3	4,263.8				
住宅用火災警報器更新工事		戸	59/59	286/291	/162				
	単位あたりコスト	791.3	298.2						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市営住宅のバリアフリー化や設備の改善を計画的に行い、居住性の向上及び建物の長寿命化を図っている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	国庫補助の活用と住宅使用料による。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	高齢者対応、建物の長寿命化など、住環境の維持、向上のために有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	市営住宅の適切な維持管理により、住環境の向上と建物の長寿命化を図る。 住環境の改善はもちろんのこと、市民サービス、満足度の向上にも繋がる。		
今後の課題及び方向性	市営住宅における高齢化等への対応をはじめ、安心、安全、快適な環境の整備を図る。			
庁内及び外部による評価	所 見			
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】			
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトカムには長寿命化計画にある成果指標をもつてくるべき ・二俣団地の空き棟については、早急に売却の見直しを立てるべき ・この件は担当課では対応が難しいと考えられるから、他の部局も協力して解決できる体制をとること ・事業費大、また国費の割合が計画を下回る現状に鑑み、団地毎のあり方、(厳しいが峻別)を大胆に検討されたい 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</p> <p><input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>長寿命化計画では住宅管理戸数の削減なども検討しており、将来、削減を検討している団地については現在、修繕等に対応し本事業は最小限としているため、事業内容の見直しは行わず現行どおり実施する。 また、市営住宅計画改修事業と統合を行い、住宅の工事等の管理を行う。二俣団地等の特定公共賃貸住宅を準公営住宅団地へ変更し、周辺団地のニーズを確認し、将来の管理方法等を検討する。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p><input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替</p> <p><input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p>	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市営住宅明渡し事業			530133	担当課	建築住宅課		
	開始年度	昭和50(1975)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山路 智子			
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費	決算附属資料	206	頁		
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-			
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	公営住宅法、福知山市営住宅条例			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市営住宅使用料の悪質滞納や不正同居などを解消し、公平性の確保を図ることを目的とする。							
	対象者	悪質滞納者	対象者数	118	一人当たりコスト	57.14			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 あしだ総合法律事務所							
	事業概要	公営住宅使用料の悪質滞納者等に対して明け渡し(強制執行)訴訟を行い、住宅の明け渡し又は和解による不正状態の解消を図る。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)				具体的な内容			H29経費	
		委託料(H28繰越)			弁護士委託料			402	
役務費			催告書等配達証明郵送料			1			
関連事業									
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		2,243	1,736	1,717	1,705		
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		△ 268	1,957	0			
	財源内訳	一般財源		0	1,977	0			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		1,975	1,716	1,717	1,705		
		特定財源名称 (H29実績)	市営住宅使用料(過年度分)			403	使用料	10	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.50/0	0.35/0.10	0.35/0.10	/		
概算人件費・・・④		4,000	3,050	3,050					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		5,975	6,743	4,767					
執行状況	執行額・・・⑥		513	403					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		26.0%	10.9%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		判決、和解件数	件	1/1	2/2	/0			
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		訴訟件数	件	2/2	0/2	/2			
		単位あたりコスト		256.5	0.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	応能負担により算定している市営住宅家賃を滞納することは、低所得者向けの公営住宅に公費を投入して実施している事業に対する理解が得られなくなる可能性もあり、訴訟は市民感情としても必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	訴訟までに必要となる準備は、督促の継続や悪質滞納者とのやり取りを積み重ね、記録する必要不可欠であるため、時間はかかるが効率的に実施できている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	訴訟を行うことで、確実な結論が導き出されるため悪質滞納者への対応として有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	訴訟を行った悪質滞納者以外に危機感と義務感を与え、滞納者の減少が期待できる。平成29年度は、訴訟を予定していた者が、自主退去したことにより、入居の継続と引き換えに、分納誓約を取付けることができなくなったため見送った。	
	今後の課題及び方向性	今後も継続的に悪質滞納者への対応を実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税や保険など他部署とも連携し、滞納者に対する債権管理を情報共有していく仕組みの検討が必要。 ・滞納については初期対応が大切である。 ・訴訟対象となる案件判断は担当者判断ではなく、滞納期間・金額など基準を明確にしシステム化をすること。(判定人意見) ・公平性を保つこと、情報の共有化は必要である。 ・訴訟件数を増やす方法を考えるべきである。 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p style="text-align: center;">内 容</p> 他部署との連携を強化し、より効率的、効果的な債権管理を行う。現在の高額滞納者について整理ができた段階で、滞納期間・金額の基準を設け、系統的に訴訟対象の管理が行えるよう努める。これに伴い、訴訟件数の増加を図る。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p style="text-align: center;">予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市営住宅計画改修事業			530136	担当課	建築住宅課		
	開始年度	昭和28(1953)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	中川 博文			
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費	決算附属資料	206	頁		
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	福知山市公営住宅等長寿命化計画			
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市営住宅の良好な住環境の維持と建築、設備の保全のために、計画的に改修工事を実施する。 ⇒平成30年4月1日より 市営住宅改善事業へ統合							
	対象者	市営住宅 31団地	対象者数	1,089戸	一人当たりコスト	20.52			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉							
	事業概要	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の計画改修工事を実施し、良好な住環境の提供と長寿命化の促進を図る。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		計画改修		日吉ヶ丘団地分電盤改修工事ほか			13,076		
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①		33,160	30,026	0	0		
		補正予算等…②		△ 7,268	△ 15,925	0			
		繰越し等…③		13,894	0	0			
		財源内訳	一般財源		0	0	0		
			国支出金		0	0	0		
			府支出金		0	0	0		
			地方債		0	0	0		
			その他特財		39,786	14,101	0		
			特定財源名称 (H29実績)	住宅使用料		23,049	使用料	10	頁
		団地内占用料		377	使用料	10	頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.23/0	1.03/0	0/0	/		
概算人件費…④		9,840	8,240	0					
総事業費(①+②+③+④)…⑤			49,626	22,341	0				
執行状況	執行額…⑥		38,646	13,076					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		97.1%	92.7%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		長寿命化	戸	39/39	40/40	/			
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		日吉ヶ丘団地分電盤改修	戸	39/39	40/40	/			
		単位あたりコスト		990.9	326.9				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	市営住宅のバリアフリー化や設備の改善を計画的に行い、居住性の向上及び建物の長寿命化を図っている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	住宅使用料による。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	市営住宅の適切な維持管理により、住環境の向上と建物の長寿命化を図る。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	高齢者対応、建物の長寿命化など住環境の維持、向上のために有効である。	
	今後の課題及び方向性	市営住宅における高齢化等への対応をはじめ、安心、安全、快適な環境の整備を図る。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> ・住宅改善事業へ統合とのことなので、そちらに記入 ・NO.155に同じ + 特公賃の空き家対策に着手を(民間への売却も視野に)		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p style="text-align: center;">予算額の反映状況(対H30)</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	空家対策事業			530144	担当課	建築住宅課			
	開始年度	平成28(2016)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	山路 智子		
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費			決算附属資料	206	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等		-			
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等		-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	適正な管理がされず長期間にわたり放置されている空家等について調査し、所有者等に対して住宅の適正管理に必要な助言・指導、勧告等を行い、住環境の整備を図る。								
	対象者	市民全員		対象者数	80,000		一人当たりコスト	0.15		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	福知山市空家等対策協議会の開催 空家等の現地調査、所有者調査の実施								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		使用料および賃借料		空家調査用レンタカー賃借料				214		
報酬		福知山市空家等対策協議会委員報酬(8名)				173				
旅費		研修会旅費等				151				
需用費		消耗品費、印刷製本費				147				
賃金ほか		賃金3387委託料4負担金補助及び交付金32				3,423				
関連事業										
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		0	6,704	2,792	3,035			
		補正予算等・・・②		6,827	△ 670	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		6,827	6,034	2,792				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0	3,066			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		1.28/0	0.78/0	0.78/0	/			
概算人件費・・・④		10,240	6,240	6,240						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			17,067	12,274	9,032					
執行状況	執行額・・・⑥			4,355	4,108					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			63.8%	68.1%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		空家倒壊等による被害	回	1/0	0/0	/0				
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		協議会開催回数	回	4/4	3/3	/3				
			単位あたりコスト	1,088.8	1,369.3					
空家調査戸数	戸	5/0	899/860	/250						
	単位あたりコスト	871.0	4.6							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	空き家は市内全域で増加傾向にあり、コミュニティが希薄になりつつある現代において行政の介入は必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	空家調査、所有者調査は業者委託で実施する予定であったが、H28に調査システムを導入し、調査員を雇用してもコストを削減することができた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	調査を実施するために調査員として4人の臨時職員を雇用し、短期間で多くの調査をこなすことができた。また、調査を市で実施したために空家調査のノウハウが得られた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	空家等の現地調査について、自治会から回答のあった860件に個人から通報のあった39件を加えた899件の調査を実施することができ、当初の見込みよりも多くの空き家を把握することができた。また、所有者の調査も同時にすすめ、次年度に向けて所有者の意向調査を実施する準備ができた。		
今後の課題及び方向性	管理状態が悪く、周辺に悪影響を及ぼしている「特定空家等」を認定するための基準を協議会において検討、作成する必要がある。 空家等の所有者等が利用できるリフォーム、除却のための補助制度の必要性について協議会での検討が必要である。 自治会から回答が得られていない地区について、再度、報告をお願いし調査する必要がある。			
庁内及び外部による評価	所 見			
	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】			
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
	<ul style="list-style-type: none"> ・現状のアウトカムは「調査済自治会数/調査対象自治会数」としておく さらに「所有者の回答があった空き家数/所有者調査対象空家数」とする ・空き家も危険度が高いものについて、優先的に対応するようにすべき 			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 法に基づく対応について、まだ準備段階であり、全域の空家調査、所有者調査、所有者の意向調査を完了し、データベース化して管理を開始した時点から通常空家等対策のサイクルが始まる。(平成31年度完了予定) 危険度が高い特定空家等については、優先的に情報提供、助言・指導を進める。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	南天田団地建替事業			530124	担当課	建築住宅課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	中川 博文			
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅建設費	決算附属資料	206・208	頁		
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-			
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市営住宅の居住水準等の向上により、安心、安全、快適環境を提供することを目的とし、また、小規模団地の統合、集約により余剰地の有効活用を図る。							
	対象者	市民全員	対象者数	80,000人	一人当たりコスト	0.48			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 公益社団法人 京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会							
	事業概要	南天田団地建替事業において、余剰地の売却に向け、登記処理等の用地整理や宅地造成を行う。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		用地整理		公共嘱託登記委託			2,811		
道路舗装工事		宅地造成に伴う外周道路整備工事(28線29)			29,323				
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		31,200	1,500	0	0		
		補正予算等・・・②		5,000	1,311	0			
		繰越し等・・・③		△ 18,236	33,000	0			
		財源内訳	一般財源		17,964	34,311	0		
			国支出金		0	0	0		
			府支出金		0	0	0		
			地方債		0	0	0		
			その他特財		0	1,500	0		
	特定財源名称 (H29実績)		南天田団地建替事業基金繰入		1,500	基金繰入金	38	頁	
								頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.56/0	0.31/0	0/0				
	概算人件費・・・④		4,480	2,480	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			22,444	38,291	0	0			
執行状況	執行額・・・⑥		15,812	32,134					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.0%	89.7%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		用地登記事務	箇所	/	4/4	/			
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		用地処分	箇所	/	2/4	/	4/4		
	単位あたりコスト		-	16,067.0					
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・余剰地の売却を図ることにより財政負担の軽減が図れる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・公共嘱託登記(単価契約)において用地整理業務を委託するものであり妥当である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・29年度で用地整理が完了し、普通財産とし所管替を行った上売却を図り、収益とする。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	用地転売に至っては4箇所の余剰地のうち、1箇所が売買済み。残る1箇所は所管替えて2箇所については30年度で資産活用課にて入札予定。	
	今後の課題及び方向性	29年度で工事は全て完了した。 今後は残っている余剰地の販売を資産活用課にて推進していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・H29で終了しておりとくにない。あとは余剰地の売却を早期に行われたい		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	市営住宅一般管理事業に統合	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中村団地建替事業			530141	担当課	建築住宅課	
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成36(2024)	作成責任者	中川 博文		
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅建設費	決算附属資料	208	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-		
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (京都府事業主体)						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	府・市営中村団地については、府・市混在を解消すべく京都府が建替事業を施工しており、完成後は府営中村団地として管理される。						
	対象者	市営住宅入居者	対象者数	16	一人当たりコスト	202.50		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	中村団地の建替事業により、市営中村団地入居者の移転補償の支払い、既存建物の解体除却に伴う支払いを行うもの。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		工事請負費		団地内通路整備			1,794	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		27,030	2,200	17,508	18,108	
		補正予算等・・・②		△ 5,000	0	0	0	
		繰越し等・・・③		291	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		7,721	2,200	0	0
			国支出金		0	0	0	13,500
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		14,600	0	17,508	0
			その他特財		0	0	0	4,608
			特定財源名称 (H29実績)					頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.63/0	0.13/0	0.13/0	/	
		概算人件費・・・④		5,040	1,040	1,040		
		総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		27,361	3,240	18,548		
執行状況	執行額・・・⑥		15,088	1,794				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		67.6%	81.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
			人	/	/	/		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		既存市営住宅解体	戸	33/60	/	/60	/60	
		単位あたりコスト		457.2	-			
道路整備工事	%	/	50/100	/100	/100			
単位あたりコスト		-	35.9					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	建替に伴う事業であり、必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	移転補償費支払いにより、業者手配等効率的な移転が可能である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	スムーズな移転が担保され有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	建替事業の進捗に伴う周辺道路整備等の改修工事を速やかに行えた。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	平成30年度に、府営住宅の建替に伴う移転費、解体費用を負担する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・想定外の費用が必要とならないよう、府と十分調整を進めるように ・計画的に進められたい 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>中村団地の建替事業については京都府が実施しており、住宅の建設に伴う市営住宅分の解体費負担、移転費補償費が必要となる。今年度最終棟の建設中であり、来年度に上記の費用が必要となる。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	つつじが丘・向野団地建替事業			530145	担当課	建築住宅課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	中川 博文			
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅建設費	決算附属資料	208	頁		
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	福知山市公営住宅等長寿命化計画			
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づき、耐用年数を超過し老朽化した市営住宅団地の建替を行い、市民の安心・安全と居住水準の向上を図る。							
	対象者	市営住宅入居者	対象者数	150	一人当たりコスト	152.27			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 ㈱市浦ハウジング&プランニング 大阪支店							
	事業概要	老朽化したつつじが丘、向野団地の建替において民活導入可能性調査及び基本計画の策定を実施する。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		委託料		基本計画の策定及び民活導入可能性調査			13,500		
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	7,000	0	0		
		補正予算等・・・②		10,000	0	0	0		
		繰越し等・・・③		△ 10,000	10,000	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	3,500	0	0		
		国支出金		0	13,500	0	0		
		府支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		0	0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)	社会資本整備総合交付金			3,325	国補助金	18 頁	
			民間資金等活用事業調査費補助金			6,849	国補助金	18 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.43/0	0.73/0	0./0	/		
		概算人件費・・・④		3,440	5,840	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,440	22,840	0				
執行状況	執行額・・・⑥			0	13,500				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			-	79.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
			人	/	/	/			
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		建替計画策定及び可能性調査	%	/	100/100	/			
		単位あたりコスト		-	135.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	民間活力導入による建設、運営のコスト比較を行い、有効な施設運営を検討する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	民間活力導入による建設、運営のコストの削減が期待できる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	民間活力導入による建設、運営のコストの削減が期待できる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	老朽化したつつじが丘、向野団地の建替において民活導入可能性調査を平成29年度で実施することで、方向性が確認できた。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	平成30・31年度に内部調整を行い、平成32年度から事業実施に向けた計画策定を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・関係者の利害調整を進めつつ、予定通りの建替が進むようにされたい → ただし、建替に直接関係しない地元要望や、他の既存施設のあり方等については、客観的な視点で議論を整理しつつ、全体最適を図ること		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	両自治会への事業実施説明及び余剰地利用に関する内部調整	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	住宅金融融資利子補給事業			530134	担当課	建築住宅課	
	開始年度	昭和52(1977)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山路 智子		
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費	決算付属資料		頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-		
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民が住宅の新築、増築、修繕を行う場合に必要となる資金を低利で融資することで住生活の向上を図る。 ⇒平成30年4月1日をもって事業廃止						
	対象者	融資を受けて住宅新築、改修実施者	対象者数	0	一人当たりコスト	0.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉						
	事業概要	住宅の新築、区画整理事業などの土地の購入を融資を受けて行う者や京都府住宅改良資金を利用する増築、修繕を行う者を対象とし、利子差額を補填						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		実績なし						
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		29	29	0	0	
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		29	29	0	
			国支出金		0	0	0	
			府支出金		0	0	0	
			地方債		0	0	0	
			その他特財		0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)						頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.18/0	0/0	/		
	概算人件費・・・④		0	1,690	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			29	1,719	0			
執行状況	執行額・・・⑥		0	0				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		0.0%	0.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
			人	/	/	/		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
			人	/	/	/		
		単位あたりコスト						
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	×	利子補給制度では受益者が厳しい審査を経て融資を受ける必要があり、補給額を考えると利用しづらい制度であり、実際の利用者もない。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	×	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	金融機関に制度の紹介は依頼しているものの利用者はなく、コストは発生していない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	×	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	×	近年、利用者がなく、制度のあり方を検討する必要がある。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	×	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	×	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	制度の利用者がなく、目的は達成されていない。	
	今後の課題及び方向性	利子補給制度自身の有効性と利用のしやすさを検討、見直しを実施する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間の金融機関が低金利であるなど、現在の実情から鑑みて目的達成の手段として活用されていないことから、廃止が妥当であると考えます。 ・今後は、空き家対策等、現在の社会において発生している問題に対する事業等を市民のために進めていただきたい。 ・H29で終了なのでとくにない ・ただ本当に終わるなら、廃止理由をきちんと書いて終了すること(検討とあると、その後の展開が求められます) 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</p> <p><input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>金融機関の住宅資金融資にかかる金利の変化や利用者がない実情により、廃止する。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p><input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替</p> <p><input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p>	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域再建被災者住宅等支援事業 (530155)			担当課	建築住宅課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成36(2024)	作成責任者	山路 智子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 災害救助費	目) 災害救助費	決算附属資料	144	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-		
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	平成29年台風18号災害及び台風21号災害により生活基盤となる住宅に被害を受けた市民に対し、被災住宅の再建に要する費用の一部を補助する。また、早期に安定した生活を取り戻すことで、地域コミュニティの崩壊を防止すると共に被災者の活力を取り戻す。また、平成30年度からは新たに平成30年7月豪雨による被災者への補助を開始している。						
	対象者	被災者(補助申請者)	対象者数	250	一人当たりコスト	101.36		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	被災者が生活を再建するために必要となる住宅補修について、その費用を対象として限度額以内で補助する。また、対象融資の貸付を受けた場合、その貸付の日から5年以内の利息相当額を補助する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		補修費用の助成及び利子補給			17,628	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	0	200	46,620	
		補正予算等・・・②		0	81,700	152,450		
		繰越し等・・・③		0	△ 60,000	0	60,000	
		財源内訳	一般財源		0	7,233	112,450	16,500
			国支出金		0	0	0	
			府支出金		0	14,467	40,200	30,120
			地方債		0	0	0	
			その他特財		0	0	0	
			特定財源名称 (H29実績)	地域再建被災者住宅等支援事業補助金		5,539	府補助金	24 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.33/0.40	0.33/0.40	/	
		概算人件費・・・④		0	3,640	3,640		
		総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		0	25,340	156,290		
執行状況	執行額・・・⑥		0	17,628				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	81.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		住宅再建戸数	戸	0/0	50/50	/30		
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		補助件数	件	0/0	50/50	/30		
		単位あたりコスト		-	352.6			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	被災者の早期の復旧復興を支援する必要性は高く、民間では支援できない。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業主体は被災者であり、修繕及び借入実績に対して補助金を支払うため、効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	被災住宅の復旧に関しては、被災者が必ずしも保険加入しているものとは限らず、補助金交付の期限を設けて生活の再建を促すものとして非常に有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	被災者の住宅再建を支援することができた。	
	今後の課題及び方向性	平成30年3月30日をもって申請の受付を締め切っており、平成30年12月28日までに修繕が完了したものに対し補助金を交付する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	生活基盤となる住宅に被害を受けた市民に対し、被災住宅の再建に要する費用の一部を補助することで早期に安定した生活を取り戻し、地域コミュニティの崩壊を防止すると共に被災者の活力を取り戻す。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	まちづくり協議会支援事業 (530149)			担当課	建築住宅課		
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	山路 智子		
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費	決算附属資料	206	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-		
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	※事業目的に記載		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域の良好なまちづくりの確立を目指すとともに、人権を尊重しつつ地域の健全な発展と秩序ある整備をはかり、健康で文化的な生活環境のたる、調査・研究及び学習活動を行い、魅力あるまちづくりに寄与する。 ※根拠法令等: 福知山市営住宅を中心としたまちづくり活動支援事業補助等交付要綱						
	対象者	住屋野地域まちづくり協議会	対象者数	376	一人当たりコスト	4.92		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	市営住宅を中心としたまちづくり活動への補助支援						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		まちづくり協議会活動支援費			75	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		250	250	250	250	
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		0	0	0	
			国支出金		0	0	0	
			府支出金		0	0	0	
			地方債		0	0	0	
			その他特財		250	250	250	250
			特定財源名称 (H29実績)	市営住宅使用料(現年度分)		75	使用料	10
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0	0.20/0	0.20/0	/	
		概算人件費・・・④		1,200	1,600	1,600		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,450	1,850	1,850			
執行状況	執行額・・・⑥		41	75				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		16.4%	30.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		まちづくりイベント参加者数	人	110/150	135/150	/150	/150	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		補助団体数	団体	1/1	1/1	/1	/1	
		単位あたりコスト		41.0	75.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	現在は一部団体のみのモデル事業となっており、他の住宅においても取り組みが進むよう啓発する必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	地域の抱えるコミュニティ不足等の問題を解決する方法として当事者による地域づくり活動は非常に効率的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	多くの地域住民の参加が得られ、コミュニティづくりに非常に有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域の実情にあわせて求められる活動を地域が発案し実施することで、住民主体のまちづくりができており、市が支援する必要があるものである。	
	今後の課題及び方向性	現在は、モデル的に事業を実施しているため、他の住宅でも機運が盛り上がるよう啓発・支援する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ・1団地以外への事業の波及が見られないことに対して、地域コミュニティ推進の活動を検討している別の団地について現在、調査を実施しており、平成31年度に組織づくりの準備を支援するなど、事業を拡大していく。 【H29年度棚卸しに係る見直し状況】 制度利用については、市営住宅団地からの申出による待ちの体制であったものを、市営住宅の建替え等の予定があり、コミュニティ再編について検討を要する団地の管理人や自治会長に制度紹介をし、協議会結成に向けた支援をする体制に見直した。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公共施設除却事業(市営住宅)			(530142)	担当課	建築住宅課		
	開始年度	平成27(2015)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	中川 博文			
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅建設費	決算附属資料	208	頁		
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-			
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	用途廃止した丸田ヶ丘団地を解体し、跡地利用ができるよう用地整理する。							
	対象者	市民全員	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.14			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 公益社団法人 京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会							
	事業概要	南天田団地建替事業において、小規模団地の統廃合(小谷ヶ丘団地、丸田ヶ丘団地)を行った。この内丸田ヶ丘団地の既存建物の解体工事及び跡地利用のため用地整理業務を行う。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		市営住宅解体工事		丸田ヶ丘団地の解体撤去			5,869		
用地整理業務		跡地利用のための公共嘱託登記による用地整理			1,145				
関連事業	南天田団地建替事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①		28,300	10,200	1,200	0		
		補正予算等…②		12,500	△ 1,311	0			
		繰越し等…③		2,227	0	0			
		財源内訳	一般財源		2,227	89	0		
			国支出金		0	0	0		
			府支出金		0	0	0		
			地方債		30,600	7,700	0		
			その他特財		10,200	1,100	1,200		
		特定財源名称(H29実績)	公共施設除却事業基金繰入			1,100	基金繰入金	38	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.23/0	0.33/0	0.33/0			
		概算人件費…④		1,840	2,640	2,640			
	総事業費(①+②+③+④)…⑤			44,867	11,529	3,840			
執行状況	執行額…⑥		38,544	7,014					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		89.6%	78.9%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		建築物解体	戸	7/7	0/0	/0			
				/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		登記業務	箇所	1/3	2/3	/3			
		単位あたりコスト		38,544.0	3,507.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・用途廃止した旧市営住宅の解体工事をおこなった。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・解体工事に係るコストはアスベスト分別等、年々費用増の傾向にある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・解体撤去後は用地売却を図り、財源確保ができることから、有効性のあるものと考えている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	市営住宅の統廃合により小谷ヶ丘団地、丸田ヶ丘団地は用途廃止とし、解体撤去を行った。撤去後は用地を売却することにより歳出の抑制を図る。	
	今後の課題及び方向性	次年度は旧市営住宅丸田ヶ丘団地解体跡地(残1敷地)の用地整理(登記処理)を行い、売却を図っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 H31年度に執行する業務、工事はありません。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	菟原下定住促進住宅用地販売促進事業			510457	担当課	三和支所	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	水谷 由紀		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 地域交流推進費	決算附属資料	92	頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-		
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	福知山市定住促進住宅用地分譲要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	平成12年6月に買い取った大松機業の工場等の老朽化に伴い、部材が周囲に飛散するなど危険な状態になっていた。平成26年度から28年度にかけ、既存建物の解体撤去を行い、跡地は定住促進住宅用地として分譲し、地域活性化を図る。						
	対象者	市内外の住民	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.03		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 (委託先・実施主体等)						
	事業概要	平成26年度～平成28年度を事業期間とし、詳細設計、建物解体工事、住宅用地整備工事等を行い、平成29年度から分譲を進めている。						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容				H29経費	
		役務費	販売に向けての新聞広告掲載				402	
需用費		販売周知用のチラシ・ポスター・のぼりの作成				118		
関連事業								
予算と執行の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		20,914	548	534	534	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		180	548	534	0	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		20,734	0	0	534	
		特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.24/0	0.22/0	0.05/0	/	
		概算人件費・・・④		1,920	1,760	400		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			22,834	2,308	934			
執行状況	執行額・・・⑥		15,846	520				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		75.8%	94.9%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		販売区画	区画	/	0 / 5	/ 5	5	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		広報周知	回	0 / 0	40 / 40	/ 40	40	
			単位あたりコスト	-	13.0			
			単位あたりコスト					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・旧三和町が平成12年6月に買い取った工場跡用地を地元の要望及び地域の課題解決に有効に活用する。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・過疎化となっている地域に定住促進住宅用地として販売することで、三和地域の活性化につなげる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・地元から定住に結びつく整備の要望があり、跡地を整備し、三和地域の定住促進住宅用地として、分譲することにより、人口の減少を食い止める。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	分譲価格も安価(198万円~253万円)で住宅整備の他に上下水のライフラインの整備も行っており、住宅建設がしやすくなっている。		
	今後の課題及び方向性	定住促進に向けた用地販売を行うため、市内外に向けた広報等の情報発信や、PRが必要となる。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・申し込み資格をできる限り緩和して、販売を最優先に制度設計しなおすべき ・そもそも、販売価格で回収しきれない用地整備をすべきではなく、最小限度の市費負担となるよう工夫すべきだったのではないか ・大変と思うが、あらゆる機会をとらえて広報を行い、とりあえず、1区画売却の目途をつけていただきたい 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ○平成29年度から販売開始したため、状況判断により3年後の平成32年度に譲渡条件の見直しを行う予定にしている。 ○住宅用地の整備目的は、地域の要望に沿った環境改善と本市の課題である定住目的を掲げている。今後、早期完売に向けて、市内はもとよりフェイスブック等を活用し、広域的に広報し、販売促進活動を実施する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	土地区画整理清算事業			110121	担当課	都市計画課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	丸山 政幸		
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 土地区画整理費	決算付属資料		頁	
	施策の大綱	生活空間の整備			関連計画等	-		
	施策名	住宅・宅地の整備を推進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	土地区画整理事業により整備された安心かつ快適に住み続けられる市街地について、多様化する市民ニーズに応えられるよう、さらなる利便性の向上を図ることを目的とする。						
	対象者	土地区画整理事業施行区域内の住民、地権者	対象者数	520	一人当たりコスト	5.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	土地区画整理事業地内の環境づくりに資するよう、宅地整地工事を行なう。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
							0	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		0	1,800	0	0	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		0	1,800	0	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)						頁	
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0.1/0	0/0	/	
概算人件費・・・④		0	800	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	2,600	0			
執行状況	執行額・・・⑥		0	0				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		#DIV/0!	0.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		宅地整備件数	件	0 / 1	0 / 1	/	1	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		保留地処分面積	m ²	0 / 199.58	0 / 199.58	/	199.58	
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
		回	/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・土地区画整理事業について、施工者である福知山市が適切に清算を行なう必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・清算を行ない、より良い住環境を整備することで、土地区画整理事業全体としての費用対効果の向上を図ることができる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・環境づくりに資する宅地整地工事により、土地区画整理事業の清算を行うことができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・指標に設定した宅地整地と保留地の処分に至っていないため、土地区画整理事業の清算を行うことができるよう、地権者等と協議を行う必要がある。	
	今後の課題及び方向性	・土地区画整理事業の清算を行い、より良い住環境を整備する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <p>・本事業は単独事業ではなくなるが、本来の目的である土地区画整理事業としての清算が行えるよう、今後も引き続き買受け予定者との交渉を進めていただきたい。あまりに長期化するようであれば、基準の見直し等も検討する必要があるかもしれない。</p> <p>・これまでも買受け予定者と折衝が続けられているが清算できていない現状も踏まえ、売買価格や手法について検討し一定のドラステックな決断が必要な状況であると感じる。</p> <p>・関係部署等との調整・手法の研究を今後進めてもらいたい。</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 事業の見直しなし</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>土地区画整理地内の擁壁設置工事を行う予定だが、当該地が空地で売買の予定もないため、平成30年度から、売買が決定した時点で補正予算にて対応することとした。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p><input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替</p> <p><input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止</p> <p><input type="checkbox"/> 拡充</p>	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	